

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。）

【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,575,721	9,901,351	46,528,009
経常損失() (千円)	117,196	129,730	28,843
四半期(当期)純損失() (千円)	179,837	234,729	350,946
純資産額(千円)	15,610,924	14,542,942	14,438,310
総資産額(千円)	47,015,567	41,563,458	41,749,785
1株当たり純資産額(円)	377.68	352.52	350.23
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	4.61	6.01	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		-	
自己資本比率(%)	31.4	33.1	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	218,007	71,501	1,383,208
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	972,463	710,875	2,678,895
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,866,286	50,355	1,753,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,463,745	1,493,001	2,200,423
従業員数(人)	924	880	894

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<界面活性剤>

主要な関係会社の異動はありません。

<アメニティ材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<ウレタン材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<機能材料>

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったDDFR Corporation Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めています。

<電子デバイス材料>

主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったDDFR Corporation Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めています。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連 会社) DDFR Corporation Ltd.	中国 香港特別行政区	千香港ドル 800	機能材料	50.00	当社へ難燃剤を販売してい ます。 役員の兼任 3人(うち当社 従業員2人)

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	880
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)です。

2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	603
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)です。

2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	1,212,328	73.9
アメニティ材料(千円)	1,847,924	106.3
ウレタン材料(千円)	879,683	84.5
機能材料(千円)	904,842	62.1
電子デバイス材料(千円)	1,385,771	82.2
合計(千円)	6,230,550	82.4

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	3,341,175	80.1
アメニティ材料(千円)	1,928,306	92.0
ウレタン材料(千円)	1,519,344	80.2
機能材料(千円)	1,855,034	67.9
電子デバイス材料(千円)	1,257,490	74.9
合計(千円)	9,901,351	78.7

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月25日付で、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャー、株式会社京都銀行をジョイントアレンジャーとする金融機関7社との間で、シンジケートを活用したタームローン契約を締結しました。

契約日 平成21年6月25日
 契約金額 2,000,000千円
 契約期限 平成27年3月31日
 担保 工場財団
 保証 無保証

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、自動車や電子部品などの在庫調整が進み、また中国の需要が堅調なこともあって、輸出や生産が持ち直してきております。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、景気回復に力強さはありません。

化学業界におきましても、輸出や生産は持ち直してきておりますが、一方で引き続き販売価格の値下げ要求に直面し、予断を許さぬ状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』をはじめ、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』及びゴム・プラスチック用途の『界面活性剤』などすべての事業において売上高が減少しましたことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億9百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びに総経費の削減に努めたものの、需要の減退による売上高の減少が大きく響き3億9百万円の営業損失（前年同期は7億0百万円の損失）となりました。また、一部の持分法適用関連会社の業績悪化などもあり支払利息などの金融費用を差し引きました結果、1億2億9百万円の経常損失（前年同期は1億1億7百万円の損失）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きました結果、当第1四半期連結会計期間は2億3億4百万円の四半期純損失（前年同期は1億7億9百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 界面活性剤 >

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤が大きく落ち込み、金属用途の活性剤も低迷しました。また、繊維用途の活性剤はやや低迷し、色材用途、石鹼洗剤用途の活性剤も低調に推移しました。

海外では、繊維用途の活性剤や建築用途のコンクリート混和剤はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は3億3億4百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減に努めましたが売上高の減少が大きく響き3億1百万円の営業損失（前年同期は4億3百万円の利益）となりました。

< アメニティ材料 >

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途、土木用途がやや低調に推移しましたが、その他の用途では堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途、香粧品用途で堅調に推移しました。ビニル系高分子材料は香粧品用途がやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が低迷し、食品用途、繊維用途はやや低調に推移しました。また、シヨ糖脂肪酸エステルは円高の影響により低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1億9億2億8百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

営業利益は、セルロース系高分子材料などの不採算品の販売抑制や営業経費の削減が実り6億1百万円（前年同期は8億5百万円の損失）となりました。

< ウレタン材料 >

ウレタン材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

重防食塗料用途は、大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途は自動車業界の販売不振の影響を受け低調に推移しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響により低迷しました。岩盤固結剤は新規開発が実り堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1億5億1億9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げや営業経費の削減が実り1億4百万円（前年同期は9億7百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要減退により低迷しました。また、光硬化樹脂用材料は、昨秋からの世界的な景気の急減速を受け大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途がやや低迷しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の開発が突り順調に推移しましたが、中国向け光硬化樹脂用材料はやや低調に推移しました。また、水系ウレタン樹脂は紙用途、繊維用途ともに堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は18億55百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減に努めましたが売上高の減少が大きく響き1億48百万円の営業損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは在庫調整が進み回復基調となりましたが、需要減退の影響を受け顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットも顕著に落ち込みました。

機能性無機材料は新規開発が突り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は12億57百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の顕著な落ち込みが影響し63百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、長期借入金の新規借入による収入がありましたが、売上債権の増加や有形固定資産の取得などによる支出があり、前年同四半期連結会計期間と比較して9億70百万円減少（前年同期比39.4%減）し、14億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は2億18百万円の使用）となりました。

これは、減価償却費4億3百万円（前年同期は3億94百万円）、たな卸資産の減少6億89百万円（前年同期は67百万円の増加）などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加8億94百万円（前年同期は3億25百万円）、法人税等の支払1億35百万円（前年同期は80百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億10百万円（前年同期は9億72百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得7億9百万円（前年同期は9億39百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は50百万円（前年同期は18億66百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純減少額11億60百万円（前年同期は3億18百万円）、長期借入金の返済6億31百万円（前年同期は6億91百万円）、配当金の支払1億7百万円（前年同期は1億77百万円）などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入20億円（前年同期は30億円）により資金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億54百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 745,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,945,000	38,945	-
単元未満株式	普通株式 91,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,945	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	745,000	-	745,000	1.87
計	-	745,000	-	745,000	1.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	222	215	261
最低(円)	182	193	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,001	2,200,423
受取手形及び売掛金	8,268,750	7,328,519
商品及び製品	5,169,968	5,745,288
仕掛品	28,604	27,538
原材料及び貯蔵品	1,338,672	1,396,128
その他	936,344	1,068,659
貸倒引当金	6,155	6,453
流動資産合計	17,229,185	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,779,370	7,819,032
機械装置及び運搬具(純額)	3,814,602	3,820,370
工具、器具及び備品(純額)	676,755	691,159
土地	4,398,490	4,394,130
リース資産(純額)	267,991	272,074
建設仮勘定	2,086,796	2,072,184
有形固定資産合計	19,024,007	19,068,951
無形固定資産		
その他	228,772	210,468
無形固定資産合計	228,772	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455,962	4,084,865
その他	625,731	625,595
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,081,493	4,710,260
固定資産合計	24,334,272	23,989,680
資産合計	41,563,458	41,749,785

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,334,393	7,228,632
短期借入金	9,551,015	10,578,068
未払法人税等	34,206	163,813
引当金	119,807	244,964
その他	1,803,591	2,232,098
流動負債合計	18,843,013	20,447,577
固定負債		
長期借入金	6,950,000	5,681,000
退職給付引当金	496,939	447,178
その他	730,562	735,718
固定負債合計	8,177,501	6,863,896
負債合計	27,020,515	27,311,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	2,913,643	3,266,648
自己株式	196,290	196,270
株主資本合計	14,346,654	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,232	844,359
繰延ヘッジ損益	131	561
為替換算調整勘定	106,212	183,000
評価・換算差額等合計	585,575	1,027,921
少数株主持分	781,863	766,552
純資産合計	14,542,942	14,438,310
負債純資産合計	41,563,458	41,749,785

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,575,721	9,901,351
売上原価	10,585,016	8,116,331
売上総利益	1,990,705	1,785,020
販売費及び一般管理費	2,060,801	1,824,845
営業損失()	70,096	39,825
営業外収益		
受取利息	978	209
受取配当金	11,012	10,519
受取保険金	-	28,291
持分法による投資利益	51,502	-
その他	23,108	48,474
営業外収益合計	86,602	87,494
営業外費用		
支払利息	72,669	78,830
持分法による投資損失	-	3,769
その他	61,033	94,800
営業外費用合計	133,702	177,400
経常損失()	117,196	129,730
特別損失		
固定資産処分損	31,122	16,462
その他	-	359
特別損失合計	31,122	16,822
税金等調整前四半期純損失()	148,319	146,552
法人税、住民税及び事業税	48,194	19,050
法人税等調整額	46,223	38,966
法人税等合計	1,970	58,016
少数株主利益	29,546	30,159
四半期純損失()	179,837	234,729

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	148,319	146,552
減価償却費	394,263	403,569
のれん償却額	-	5,746
負ののれん償却額	2,805	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,409	786
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,953	46,934
受取利息及び受取配当金	11,991	10,729
支払利息	72,669	78,830
持分法による投資損益(は益)	51,502	3,769
固定資産処分損益(は益)	31,122	16,462
売上債権の増減額(は増加)	325,304	894,079
たな卸資産の増減額(は増加)	67,835	689,492
仕入債務の増減額(は減少)	309,401	91,984
その他	217,288	171,876
小計	138,455	112,764
利息及び配当金の受取額	89,958	33,265
利息の支払額	89,177	82,444
法人税等の支払額	80,332	135,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,007	71,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	939,748	709,376
有形固定資産の売却による収入	1,001	-
投資有価証券の取得による支出	599	621
関係会社株式の取得による支出	13,009	-
貸付けによる支出	-	4,830
貸付金の回収による収入	4,410	3,135
その他	24,518	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,463	710,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	318,677	1,160,097
長期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	691,000	631,000
リース債務の返済による支出	-	3,137
少数株主からの払込みによる収入	100,926	-
自己株式の取得による支出	-	19
配当金の支払額	177,591	107,480
少数株主への配当金の支払額	47,370	47,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,286	50,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,690	24,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,124	707,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463,745	1,493,001

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、DDFR Corporation Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は258,519千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は85千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,283,866千円です。</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>38,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>10,651千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,531千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分です。</p> <p>3 シンジケートローン契約 当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しています。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	38,879千円	従業員銀行提携借入金	10,651千円	㈱京都環境保全公社	52,000千円	合計	101,531千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,890,798千円です。</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>39,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>12,077千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	39,287千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円	㈱京都環境保全公社	52,000千円	合計	103,365千円
従業員銀行住宅借入金	38,879千円																
従業員銀行提携借入金	10,651千円																
㈱京都環境保全公社	52,000千円																
合計	101,531千円																
従業員銀行住宅借入金	39,287千円																
従業員銀行提携借入金	12,077千円																
㈱京都環境保全公社	52,000千円																
合計	103,365千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>449,439千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>363,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,723千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>507,578千円</td> </tr> </table>	給料手当	449,439千円	運賃及び荷造費	363,371千円	退職給付費用	50,698千円	賞与引当金繰入額	37,065千円	減価償却費	21,723千円	研究開発費	507,578千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>426,454千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>275,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,714千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>454,814千円</td> </tr> </table>	給料手当	426,454千円	運賃及び荷造費	275,695千円	退職給付費用	55,024千円	賞与引当金繰入額	27,306千円	減価償却費	24,714千円	研究開発費	454,814千円
給料手当	449,439千円																								
運賃及び荷造費	363,371千円																								
退職給付費用	50,698千円																								
賞与引当金繰入額	37,065千円																								
減価償却費	21,723千円																								
研究開発費	507,578千円																								
給料手当	426,454千円																								
運賃及び荷造費	275,695千円																								
退職給付費用	55,024千円																								
賞与引当金繰入額	27,306千円																								
減価償却費	24,714千円																								
研究開発費	454,814千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,463,745	1,493,001
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,463,745</u>	<u>1,493,001</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 39,781 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 745 千株
3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	-	12,575,721
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	(-)	12,575,721
営業利益又は営業損失 ()	43,611	85,274	97,795	39,402	108,762	70,096	(-)	70,096

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	-	9,901,351
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	(-)	9,901,351
営業利益又は営業損失 ()	31,529	61,883	14,830	148,800	63,789	39,825	(-)	39,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペ-スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アメニティ材料事業は7,359千円、ウレタン材料事業は14,203千円増加し、電子デバイス材料事業は10,357千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は17,118千円増加し、界面活性剤事業は5,913千円減少しました。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は界面活性剤事業で84,773千円、アメニティ材料事業で90,967千円、ウレタン材料事業で57,779千円、機能材料事業で62,782千円、電子デバイス材料事業で19,378千円増加し、界面活性剤事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業、ウレタン材料事業及び機能材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,725,308	143,396	134,261	2,002,966
連結売上高（千円）	-	-	-	12,575,721
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	1.1	1.1	15.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,350,105	35,769	145,881	1,531,756
連結売上高（千円）	-	-	-	9,901,351
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.4	1.5	15.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。
- （1）アジア.....インドネシア、台湾、中国
 - （2）北米.....アメリカ
 - （3）その他の地域...オランダ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 352.52 円	1 株当たり純資産額 350.23 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,542,942	14,438,310
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	781,863	766,552
(うち少数株主持分)	(781,863)	(766,552)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	13,761,078	13,671,758
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	39,036	39,036

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 4.61 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純損失金額 6.01 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純損失 (千円)	179,837	234,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	179,837	234,729
期中平均株式数 (千株)	39,041	39,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」（1）に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。